

安倍政権  
がけっぷち!

辞任決定後、記者団に追われる国税庁の佐川宣寿前長官。(提供/共同)

私が呼びかけ人をして「森友・加計問題の幕引きを許さない市民の会」は、国会で国有地の森友学園側との土地売却交渉に虚偽答弁をした件で、昨年10月に佐川宣寿前国税庁長官（前財務省理財局長）を、証拠隠滅容疑で東京地検に告発しました。

さらに、佐川前長官の罷免を求める署名運動を展開し、2月から3月にかけては二度にわたり、国税庁周辺で罷免要求のデモをする「納税者一揆」を呼びかけました。その後、『朝日新聞』のスクープによって、財務省が国会議員に開示した森友学園との国有地売却に関する決裁文書が改竄されていた事実が判明。財務省は改竄前の文書内容を開示するまでに追い込まれ、佐川前長官も辞任を余儀なくされて、国会での証人喚問が実現する方向に動いています。

そして事態は、もはや佐川前長官だけの問題ではなくなってきた。私たちも最初から、森友学園疑惑が佐川前長官だけに終わる

最終的に腐敗政権を追い詰めるのは国民世論だ

# 昭恵氏の証人喚問と内閣総辞職を求める

財務省が森友学園に対する国有地払い下げの決裁文書改竄を認め、改竄前の文書を公開して、安倍晋三首相は決定的な窮地に立たされた。今こそ安倍昭恵氏の国会証人喚問と、首相退陣を実現しなければならない。

## 醍醐 聰

はずがないということにはわかっていました。しかし、まずは虚偽答弁の疑いが強まった佐川氏に批判を集中し、次には無理な虚偽答弁をした佐川氏を国税庁長官に就任させた人事を適材適所と強弁した麻生太郎財務相、安倍晋三首相に追及の焦点を合わせました。現在の事態は私たちの想定した方向に進んでおり、今や焦点が安倍晋三・昭恵夫妻に絞られてきたことは疑いありません。

つまり今回の改竄が明らかになったことで、改めて昨年発覚した森友学園疑惑の出発点、原点に立ち返ることになったと言えるでしょう。当時、安倍昭恵氏の塚本幼稚園や森友学園との関わりが強烈な印象を与えましたが、やはりこれは「安倍案件」なのであって、安倍夫妻が「主犯」であるという事実が浮かび上がってきたと思います。

### 前代未聞の醜態だ

言うまでもなく、改竄前の決裁文書を作成したのは近畿財務局です。本省の財務省にお伺いをたてる際、「こういう特別な事情があるから」と強調することで、特例として異例の国有地貸し付けや鑑定価格から9割も値引きした格安での払い下げる措置を説明するほかなかったのです。だからこそ、「安

倍案件」であることを強調しなければなりません。

その際、近畿財務局は本省を「忖度」して、並みの案件ではないことを示すために普通は書かない政治家の名前まで決裁文書に残したのです。あるいは近畿財務局としては、いつまでも森友側の案件を突っぱねたり、保留したりしたら、自分たちが危なくなるという判断があったかもしれません。

そして財務省は特例を認め、決裁文書の改竄を指示しました。これは、近畿財務局だけの判断でできることではありません。実際、3月12日に開かれた6野党との合同ヒアリングで、財務省理財局長の富山一成次長は、省自身が改竄した事実を認めました。

そして財務省は、改竄した決裁文書を国会議員のみならず会計検査院や、大阪地検特捜部にまで提出していたのです。

これはもう、前代未聞の醜態にほかなりません。疑惑の真相解明を妨げ、国民と国会を欺いた。森友学園への国有地売却も大いに問題ですが、その比ではありません。公文書の改竄はれっきとした犯罪行為です。

そもそも、犯罪を行なった政府が、国民に顔向けができるはずありません。ならば、ここまでモラルが崩壊した政権は国民からの